

経営比較分析表（令和5年度決算）

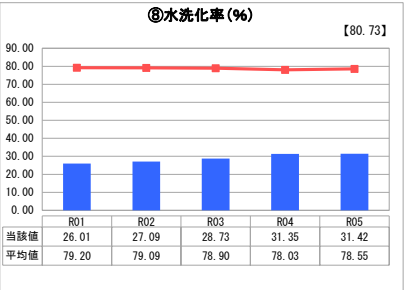
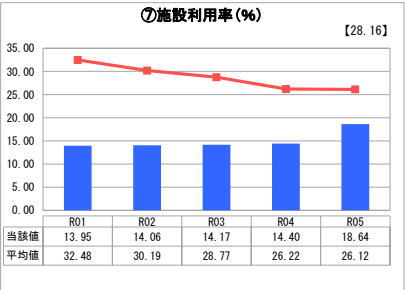
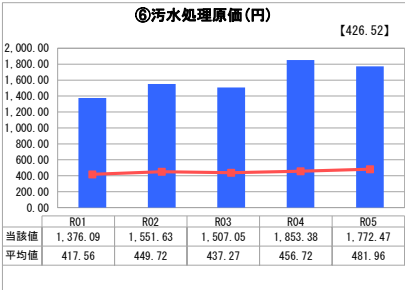
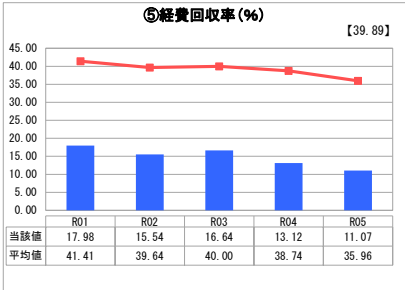
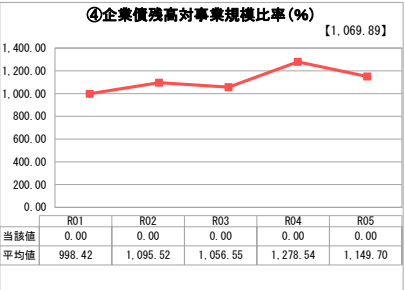
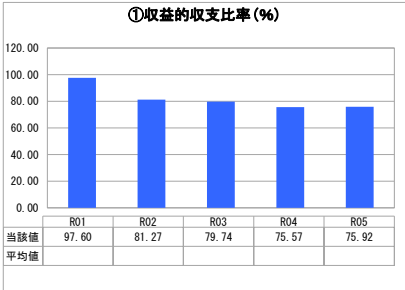
青森県 深浦町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	漁業集落排水	H2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	24.87	79.12	3,905

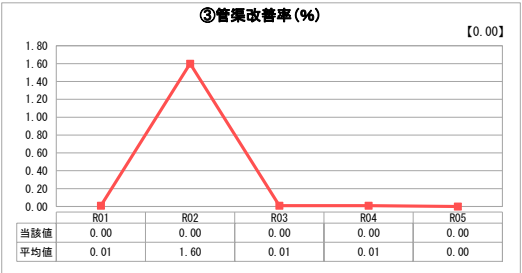
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
7,038	488.91	14.40
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,725	1.00	1,725.00

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値） — 類似団体平均値（平均値） 【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率について
R5決算では100%未満となっており、対前年度比では、0.35ポイント改善した。
経営実態から判断すると、今後も一般会計繰入金に依存する厳しい経営が続いていくことから、費用圧縮の取組を継続的に行い経営改善に努めることが重要である。

⑤経費回収率について
令和元年4月に供用を開始した北金ヶ沢地区漁業集落排水施設において、加入者の伸びが少ないことや、汚水処理費における電気料金高騰等の影響もあり前年度より2.05ポイント減少した。また、高齢化率が高く、有収水量が見込まない状況にあるため、今後も経費回収率は低い水準で推移していくことが見込まれる。人口減少が急激に進む当町では収益の増加を大きく見込むことができないが、北金ヶ沢・間地区の接続率の増加と、汚水維持管理費を可能な限り圧縮することを軸として経費回収率改善に努める。

⑥汚水処理原価について
今後も平均値と比較して高く推移していくことが見込まれる。人口減少に比例して有収水量が減少していくため、共同化・広域化を積極的に進め、汚水維持管理費の圧縮と将来の汚水資本費の抑制に向けた取り組みを行い、汚水処理費全体を抑制していくことが重要である。

⑦施設利用率について
前年度より4.24ポイント改善しているものの、令和元年4月から供用開始となった北金ヶ沢地区漁業集落排水施設の新規加入者の伸びが少ないことや人口減少等の影響もあり今後大幅な利用率の改善はないことが見込まれる。

⑧水洗化率について
令和元年4月に供用開始した北金ヶ沢地区漁業集落排水施設の新規加入者が伸び悩んでいる。また、当町は高齢化率が高く下水道加入が進まない状況にある。未加入世帯に対する加入促進を図るため、引き続き戸別訪問、チラシ配布及び一般会計が行う住環境リフォーム推進事業との連携を図る。

2. 老朽化の状況について

黒崎・大間越地区漁業集落排水施設は、管路・処理施設ともに供用後20年以上経過しており、小規模修繕費用や部品交換費用は少額であるが、年々修繕箇所が増え、その対応に苦慮している。
処理施設については、日本海の塩害により、屋根や扉等の腐食が目立ってきている。
管路は、老朽化等による破損はまだ発生していないため、管路改善率は0%となっているが、マンホールポンプ等のストック量が多いため、令和4年度から実施している長寿命化計画に基づき、将来負担の平準化に配慮した更新を順次行っていく。

全体総括

料金収入は、人口減少や高齢化に伴う減収が懸念される。
また、元利償還金は田野沢・北金ヶ沢地区漁業集落排水施設に要した企業債の償還が増加する一方で、先に供用開始した黒崎・大間越地区の施設老朽化対策に伴う新たな投資が必要となる。
しかし、公衆衛生の確保のためには、状況に応じた更新を行う必要があることから、令和4年度から実施している長寿命化計画に基づいた将来負担の平準化に配慮した更新を順次行っていく。
併せて、人口減少等を加味し収支均衡を図るため、経営戦略の見直しや、令和3年8月に策定した「青森県汚水処理施設広域化・共同化計画」を推進し、維持管理費低減に向けた取組の検討を行うなど、事業継続に向けて取り組んでいきたい。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。